

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 阿久根市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,413	3,624	360	6,396

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,724	10,403	321	273	248	10,626	
一般会計等	10,724	10,403	321	273		10,626	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	368	281	87	452	1	1,116	3	法適用企業
簡易水道会計	376	332	43	43	2	612	122	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,514	3,483	31	31	327	—	—	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	61	60	1	1	4	27	—	
介護保険特別会計(事業勘定)	2,193	2,157	36	36	343	—	—	
介護保険特別会計(サービス勘定)	14	14	0	0	4	—	—	
老人保健医療特別会計	6	6	0	0	2	—	—	
交通災害共済特別会計	7	6	1	1	2	—	—	
後期高齢者医療特別会計	268	267	0	0	117	—	—	
公営企業会計等 計				564		1,755	125	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北薩広域行政事務組合	1,355	1,312	42	42	—	2,717	227	
阿久根地区消防組合	451	442	10	10	—	—	—	
鹿児島県市町村総合事務組合	16,006	15,654	352	352	3	—	—	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,429	2,422	7	7	22	—	—	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	240,611	232,552	8,059	8,059	3,405	—	—	
一部事務組合等 計				8,470		2,717	227	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
阿久根市土地開発公社	1	149	1	—	—	—	502	491	
阿久根市美しい海のまちづくり公社	1	56	10	—	—	—	—	—	
阿久根食肉流通センター	81	528	168	—	—	—	—	—	
北さつま漁業協同組合	40	△ 237	0	—	—	—	219	153	
地方公社・第三セクター等 計			179	—	—	—	721	644	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,192	1,376	184
減債基金	471	785	314
その他充当可能基金	1,532	1,684	152
充当可能基金 計	3,195	3,845	650

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.64	4.26	△ 2.38	△ 14.27	△ 20.00	水道事業	—	—	—
連結実質赤字比率	22.12	13.08	△ 9.04	△ 19.27	△ 40.00	簡易水道事業	—	—	—
実質公債費比率	15.0	13.6	△ 1.4	25.0	35.0				
将来負担比率	92.6	59.3	△ 33.3	350.0					
財政力指数	0.37	0.36	△ 0.01						
経常収支比率	96.0	90.4	△ 5.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。